

令和3年度

主要な施策の成果

(決算の概要)

桜井市

地方自治法第233条第5項の規定により、令和
3年度の主要な施策の成果について報告する。

令和4年9月7日

桜井市長 松井 正剛

目 次

令和3年度決算の状況

〔一般会計〕

1. 令和3年度一般会計歳入歳出予算執行の概要について	4
2. 歳 入	6
(1) 歳入決算額 (対前年比較)	6
(2) 市税収入 (")	7
3. 歳 出	8
(1) 歳出決算額 (款別内訳)	8
(2) 性質別歳出内訳表	9
(3) 市債の償還状況	10
4. 主要な施策	11
総務費	13
民生費	17
衛生費	27
農林業費	32
商工費	34
土木費	39
消防費	40
教育費	41
災害復旧費	48

〔特別会計〕

国民健康保険特別会計	49
駐車場事業特別会計	50
介護保険特別会計	51
後期高齢者医療特別会計	54

〔公営企業会計〕

水道事業会計	55
下水道事業会計	56
5. 引上げ分の地方消費税交付金を充当した社会保障施策に要する経費	57

〔 一 般 会 計 〕

1. 令和3年度一般会計歳入歳出予算執行の概要について

令和3年度一般会計歳入歳出予算執行の概要は、歳入決算額においては268億7,008万7,014円で、予算現額に対し97.2%の収入率で、対調定額において1億4,304万6,820円の未収入となっており、一方歳出決算額においては257億3,343万9,003円で、予算現額に対し93.1%の執行率で19億550万7,747円が未執行となっています。

そのうち、翌年度への繰越額は、住民基本台帳システム改修事業が459万2,000円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業が3億4,757万2,021円、子育て世帯への臨時特別給付金事業が910万円、リサイクルセンター空調設備更新事業が281万6,000円、し尿処理施設搬入設備改修事業が148万5,000円、情報収集等業務効率化支援事業が28万円、ため池防災対策事業が2,010万円、美しい森林づくり基盤整備事業が60万2,340円、東海自然歩道整備事業が514万1,000円、道路維持修繕事業が5,588万5,426円、道路新設改良事業が504万1,788円、河川改良事業が7,400万671円、第二次スクリーニング計画策定事業が254万4,000円、桜井中学校西側トイレ改修事業が5,446万1,000円、纏向学研究センター設立10周年記念事業が350万8,000円、道路等災害復旧事業が1,617万850円、又継続費の新庁舎等建設事業が3,692万6,721円となり、差し引き12億6,528万930円が一部事業不執行及び経常経費の節減等による不用額となったものであります。

また、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は11億3,664万8,011円の黒字となり、翌年度への事業繰り越し財源1,681万8,646円を控除した実質収支額は11億1,982万9,365円の黒字となっています。なお、本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支においては5億3,716万1,728円の黒字となっています。

令和3年度決算の状況

令和3年度各会計別決算の状況は、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分		歳 入	歳 出	差 引	翌年度 繰越財源	実質収支額
一 般 会 計		26,870,087,014	25,733,439,003	1,136,648,011	16,818,646	1,119,829,365
特 別 会 計	住宅新築資金等 貸 付 金	17,643,921	34,954,574	△ 17,310,653	0	△ 17,310,653
	国民健康保険	6,869,459,841	6,472,369,628	397,090,213	0	397,090,213
	駐 車 場 事 業	27,100,718	152,880,407	△ 125,779,689	0	△ 125,779,689
	介 護 保 険	6,296,916,415	6,064,853,209	232,063,206	0	232,063,206
	後期高齢者医療	865,031,217	863,717,017	1,314,200	0	1,314,200
	小 計	14,076,152,112	13,588,774,835	487,377,277	0	487,377,277
合 計		40,946,239,126	39,322,213,838	1,624,025,288	16,818,646	1,607,206,642

・ 一般会計翌年度繰越財源の内訳

繰越明許費繰越額

住民基本台帳システム改修事業	0
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業	0
子育て世帯への臨時特別給付金事業	0
リサイクルセンター空調設備更新事業	2,816,000
し尿処理施設搬入設備改修事業	1,485,000
情報収集等業務効率化支援事業	0
ため池防災対策事業	0
美しい森林づくり基盤整備事業	50,340
東海自然歩道整備事業	228,000
道路維持修繕事業	4,035,426
道路新設改良事業	41,788
河川改良事業	2,300,671
第二次スクリーニング計画策定事業	728,000
桜井中学校西側トイレ改修事業	71,000
纏向学研究センター設立10周年記念事業	2,164,850
道路等災害復旧事業	70,850

継続費通次繰越額

新庁舎等建設事業	2,826,721
----------	-----------

合計 16,818,646

2. 歳 入

(1) 歳入決算額 (対前年比較)

(単位：千円 %)

科 目	年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	収 入 割 合		
								予 算 対	調 定 対	構 成 比
市 税	3	6,028,266	6,281,227	6,234,986	2,117	44,124	206,720	103.4	99.3	23.2
	2	6,176,645	6,388,395	6,305,453	2,909	80,033	128,808	102.1	98.7	19.8
地 方 税 譲 与 税	3	179,239	179,229	179,229	0	0	△ 10	100.0	100.0	0.6
	2	180,739	176,347	176,347	0	0	△ 4,392	97.6	100.0	0.5
利 子 割 交 付 金	3	5,611	5,611	5,611	0	0	0	100.0	100.0	0.0
	2	2,500	10,300	10,300	0	0	7,800	412.0	100.0	0.0
配 当 割 交 付 金	3	76,192	76,192	76,192	0	0	0	100.0	100.0	0.3
	2	59,000	53,417	53,417	0	0	△ 5,583	90.5	100.0	0.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3	87,190	87,190	87,190	0	0	0	100.0	100.0	0.3
	2	33,000	58,738	58,738	0	0	25,738	178.0	100.0	0.2
法 人 事 業 税 交 付 金	3	48,317	48,317	48,317	0	0	0	100.0	100.0	0.2
	2	11,200	22,448	22,448	0	0	11,248	200.4	100.0	0.1
地 方 消 費 税 交 付 金	3	1,104,033	1,171,733	1,171,733	0	0	67,700	106.1	100.0	4.4
	2	1,036,000	1,081,599	1,081,599	0	0	45,599	104.4	100.0	3.4
コ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金	3	12,693	12,694	12,694	0	0	1	100.0	100.0	0.0
	2	9,000	10,468	10,468	0	0	1,468	116.3	100.0	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	3	16,573	16,573	16,573	0	0	0	100.0	100.0	0.1
	2	18,000	16,461	16,461	0	0	△ 1,539	91.5	100.0	0.1
地 方 特 例 交 付 金	3	58,000	109,435	109,435	0	0	51,435	188.7	100.0	0.4
	2	48,000	58,085	58,085	0	0	10,085	121.0	100.0	0.2
地 方 交 付 税	3	6,460,241	6,553,359	6,553,359	0	0	93,118	101.4	100.0	24.4
	2	5,942,259	5,907,814	5,907,814	0	0	△ 34,445	99.4	100.0	18.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3	5,946	5,946	5,946	0	0	0	100.0	100.0	0.0
	2	7,500	5,978	5,978	0	0	△ 1,522	79.7	100.0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	3	175,124	181,018	176,606	680	3,732	1,482	100.8	97.6	0.6
	2	166,057	165,228	160,995	498	3,735	△ 5,062	97.0	97.4	0.5
使 用 料 及 び 手 数 料	3	650,065	695,862	631,741	1,901	62,220	△ 18,324	97.2	90.8	2.4
	2	678,774	683,248	624,223	1,486	57,539	△ 54,551	92.0	91.4	2.0
国 庫 支 出 金	3	6,773,266	6,099,216	6,099,216	0	0	△ 674,050	90.0	100.0	22.7
	2	10,827,127	10,325,897	10,325,897	0	0	△ 501,230	95.4	100.0	32.5
県 支 出 金	3	1,643,845	1,532,313	1,532,313	0	0	△ 111,532	93.2	100.0	5.7
	2	1,846,894	1,788,855	1,788,855	0	0	△ 58,039	96.9	100.0	5.6
財 産 収 入	3	23,846	28,033	28,033	0	0	4,187	117.6	100.0	0.1
	2	110,854	37,143	37,143	0	0	△ 73,711	33.5	100.0	0.1
寄 附 金	3	242,564	233,040	233,040	0	0	△ 9,524	96.1	100.0	0.9
	2	225,753	223,242	223,242	0	0	△ 2,511	98.9	100.0	0.7
繰 入 金	3	684,395	633,653	633,653	0	0	△ 50,742	92.6	100.0	2.4
	2	951,870	844,304	844,304	0	0	△ 107,566	88.7	100.0	2.6
諸 収 入	3	478,990	569,011	535,569	470	32,972	56,579	111.8	94.1	2.0
	2	477,180	549,337	515,221	1,905	32,211	38,041	108.0	93.8	1.6
市 債	3	2,255,900	1,870,000	1,870,000	0	0	△ 385,900	82.9	100.0	7.0
	2	4,078,636	3,357,736	3,357,736	0	0	△ 720,900	82.3	100.0	10.6
繰 越 金	3	628,651	628,651	628,651	0	0	0	100.0	100.0	2.3
	2	217,775	217,775	217,775	0	0	0	100.0	100.0	0.7
歳 入 合 計	3	27,638,947	27,018,303	26,870,087	5,168	143,048	△ 768,860	97.2	99.5	100.0
	2	33,104,763	31,982,815	31,802,499	6,798	173,518	△ 1,302,264	96.1	99.4	100.0

(注) 表示単位未満は四捨五入等の調整を行っているため、値が合計等と異なる場合があります。

(2) 市税収入（対前年比較）

（単位：千円 %）

区分 科目	年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(C) —×100 (A)	(C) —×100 (B)
市 民 税	3	2,560,019	2,772,390	2,756,833	860	14,697	107.7	99.4
	2	2,717,555	2,842,185	2,814,986	1,296	25,903	103.6	99.0
固 定 資 産 税	3	2,469,717	2,510,785	2,488,623	504	21,658	100.8	99.1
	2	2,513,583	2,568,252	2,525,000	823	42,429	100.5	98.3
軽自動車税	3	175,210	183,575	178,961	664	3,950	102.1	97.5
	2	170,853	177,239	172,371	645	4,223	100.9	97.3
市たばこ税	3	391,095	375,421	375,421	0	0	96.0	100.0
	2	335,168	351,786	351,786	0	0	105.0	100.0
(※) 都 市 計 画 税	3	432,225	439,056	435,148	89	3,819	100.7	99.1
	2	439,486	448,933	441,310	145	7,478	100.4	98.3
合 計	3	6,028,266	6,281,227	6,234,986	2,117	44,124	103.4	99.3
	2	6,176,645	6,388,395	6,305,453	2,909	80,033	102.1	98.7

※ 都市計画費・下水道費等に充当されています。

(注) 表示単位未満は四捨五入等の調整を行っているため、値が合計等と異なる場合があります。

3. 歳 出

(1) 歳出決算額(款別内訳)

(単位 : 千円 %)

科 目	予算現額	執行額	繰越額	不執行額	予算現額 と執行額 との比較	執行割合	
						予算対	構成比
1. 議 会 費	219,102	214,295	0	4,807	4,807	97.8	0.8
2. 総 務 費	4,751,871	4,565,846	41,519	144,506	186,025	96.1	17.7
3. 民 生 費	10,696,093	9,897,112	356,672	442,309	798,981	92.5	38.5
4. 衛 生 費	3,015,590	2,728,951	4,301	282,338	286,639	90.5	10.6
5. 農 林 業 費	350,449	299,295	20,982	30,172	51,154	85.4	1.2
6. 商 工 費	581,771	522,702	5,141	53,928	59,069	89.8	2.0
7. 土 木 費	1,020,408	830,692	137,472	52,244	189,716	81.4	3.2
8. 消 防 費	841,470	831,589	0	9,881	9,881	98.8	3.3
9. 教 育 費	2,157,113	1,971,074	57,969	128,070	186,039	91.4	7.7
10. 災 害 復 旧 費	61,061	34,638	16,171	10,252	26,423	56.7	0.1
(※) 11. 公 債 費	2,164,688	2,161,541	0	3,147	3,147	99.9	8.4
12. 諸 支 出 金	1,777,967	1,675,704	0	102,263	102,263	94.2	6.5
13. 予 備 費	1,364	0	0	1,364	1,364	-	-
合 計	27,638,947	25,733,439	640,227	1,265,281	1,905,508	93.1	100.0

※ 償還に伴う金融機関へ支払う手数料等を含んでいます。

(注) 表示単位未満は四捨五入等の調整を行っているため、値が合計等と異なる場合があります。

(2) 性質別歳出内訳表

(単位：千円)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減 額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
人 件 費	4,333,712	16.8	4,311,707	13.8	22,005	0.5
物 件 費	4,849,082	18.8	4,287,092	13.7	561,990	13.1
維 持 補 修 費	103,938	0.4	111,797	0.4	△ 7,859	△ 7.0
扶 助 費	7,076,831	27.5	5,737,264	18.4	1,339,567	23.3
補 助 費 等	2,176,137	8.5	7,934,970	25.4	△ 5,758,833	△ 72.6
公 債 費	2,161,233	8.4	2,427,881	7.8	△ 266,648	△ 11.0
積 立 金	1,222,370	4.8	700,453	2.2	521,917	74.5
投 資 及 び 出 資 金 貸 付 金	75,456	0.3	82,024	0.3	△ 6,568	△ 8.0
繰 出 金	2,275,087	8.8	2,237,784	7.2	37,303	1.7
普 通 建 設 事 業 費	1,417,885	5.5	3,322,592	10.7	△ 1,904,707	△ 57.3
災 害 復 旧 事 業 費	41,708	0.2	20,284	0.1	21,424	105.6
合 計	25,733,439	100.0	31,173,848	100.0	△ 5,440,409	△ 17.5

(注) 表示単位未満は四捨五入等の調整を行っているため、値が合計等と異なる場合があります。

(3) 市債の償還状況

(単位:千円)

地方債借入先	令和2年度末 現在高 (A)	令和3年度 発行額 (B)	令和3年度元利償還金		令和3年度末 現在高 (A) + (B) - (C)
			元金 (C)	利子	
財務省 (財政融資資金)	5,938,057	114,300	729,330	22,759	5,323,027
旧日本郵政公社 (郵便貯金資金) (簡易生命保険資金)	463,740	0	139,536	6,747	324,204
地方公共団体金融機構	9,946,579	1,291,000	590,695	32,876	10,646,884
国の予算貸付	104,613	0	13,137	0	91,476
市中銀行等	5,374,004	445,700	556,694	18,829	5,263,010
共済組合等	30,846	0	7,744	199	23,102
奈良県貸付金	284,040	19,000	42,000	632	261,040
計	22,141,879	1,870,000	2,079,136	82,042	21,932,743

(注) 表示単位未満は四捨五入等の調整を行っているため、値が合計等と異なる場合があります。

4. 主要な施策

一般会計

総	務	費
---	---	---

1 一般管理費

(1) 消費生活相談

市町村消費者行政活性化助成事業交付金を活用して、消費生活センターの整備及び週4日の消費生活相談を行い、市民の消費生活の保護、充実を図った。

相談件数 237件 4,703千円

(2) 桜井市市民活動交流拠点の整備

市民活動団体の活動の場を提供し、交流促進を図った。

登録団体数 32団体

(3) 無料法律相談

相談の状況（毎月第2木曜日）

相談件数 81件 462千円

(4) 公共施設等総合管理計画の改訂

公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進することを目的として平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画について、国の指針の改訂等を受け、改訂を行った。

(5) 公共施設個別施設計画（図書館・幼稚園・保育所・総合福祉センター）

公共施設等総合管理計画等を基に、各個別施設における対策の優先順位の考え方や対策内容、実施時期などを定めた公共施設個別施設計画を策定した。

5,808千円

2 広報費

(1) 広報紙の発行

毎月1回、広報「わかざくら」を発行し、自治会等を通じて配布すると同時に市ホームページ上に掲載することにより、情報を提供した。

8,729千円

3 庁舎管理費

(1) 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業

（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業、以下【臨】と表記する）

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、CO₂センサー、非接触体温計、サーモグラフィ等を導入した。

6,797千円

(2) テレワークスペース整備【臨】

新型コロナウイルスの影響により、テレワークが普及する中、新庁舎内に無料で利用できるテレワークスペースを整備した。

1,536千円

(3) 地元産材活用支援事業【臨】

市内の木材産業の振興と需要拡大のため、待合椅子等、地元産材を活用した什器を導入した。

24,049千円

4 企画費

- (1) 桜井市コミュニティバス及び予約型乗合タクシーの運行
桜井市内の公共交通の充実を図るため、コミュニティバス及び予約型乗合タクシーの運行を行った。
63,411 千円
- (2) 桜井市国際交流協会への補助
桜井市国際交流協会が主体となって実施する、各種セミナー・イベントなどの友好都市交流事業等について、補助金を交付した。
1,356 千円
- (3) 桜井宇陀広域連合との連携
広域連合としての組織の運営や各種の広域圏事業の実施のため、宇陀市及び宇陀郡2村とともに負担金を支出した。
8,465 千円
- (4) 奈良交通路線バス運行負担金
桜井市内における定期バスの運行を維持するため、維持負担金を支出した。
5,720 千円
- (5) 桜井市後期高齢者移動支援事業【臨】
市内在住の後期高齢者に対し、ワクチン接種の際の移動手段として、また外出時における公共交通の利用勧奨として、市内タクシー・バスで利用できるクーポン券を発行した。
5,309 千円
- (6) 新型コロナウイルス感染症拡大防止啓発事業【臨】
近鉄大阪線市内4駅において、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための啓発広告を掲示した。
3,300 千円
- (7) 企業版ふるさと寄附金
桜井市が定めた地域再生計画（国に認定されたもの）に記載された「まち・ひと・しごと創生寄附活用事業」に関連する寄附を受け付けた。

区分	寄附件数 (件)	寄附金額（千円）
企業版ふるさと寄附金	11	6,700

5 情報推進費

- (1) 新庁舎移転に伴う情報システムの移設及び再整備事業
新庁舎移転に伴い、既存システム機器の移設やネットワークの再構築、無線LANシステム等の新規設備を導入した。
63,680 千円
- (2) オンライン会議システムの追加導入【臨】
令和2年度に導入したオンライン会議システムを追加導入し、増加するオンライン会議や研修等に対応した。
4,194 千円
- (3) 議事録作成システムの追加導入【臨】
令和2年度に導入した議事録作成システムを追加導入し、議事録作成にかかる時間の更なる削減を図った。
2,362 千円

(4) 申請受付処理業務のICT化事業【臨】
紙媒体で提出された書類を電子化し、自動的にシステム等に入力できるよう、AI - OCR及びRPAを導入した。

10,066 千円

(5) 窓口支援システム導入事業【臨】
来庁者の住民異動等の申請情報をデジタル化し、各窓口の連携を図るためのシステムを導入した。

18,288 千円

(6) コンビニ交付機能追加事業【臨】
来庁しなくても税証明書が取得できるよう、コンビニエンスストア等に設置されているキオスク端末に、税証明書の発行機能を追加した。

11,042 千円

6 防災費

(1) 災害避難者用物資の備蓄
災害に備え、食料や飲料水、乳児用ミルク、生理用品、炊き出しセット等を備蓄した。

1,447 千円

(2) 公共施設における感染症拡大防止事業
不特定多数の人が利用する公共施設における感染拡大を防ぐため、施設内に以下の物品を設置した。

・飛沫防止パネル【臨】 1,620 千円

・自動手指消毒機 182 千円

(3) 避難所における備蓄食糧確保事業【臨】
感染症を踏まえた災害対応を行うため、独立電源機能を備えたコンテナ型防災備蓄倉庫を整備し、個食タイプの食料備蓄を拡充した。

12,096 千円

(4) 避難所生活環境等整備事業【臨】
避難所における良好な生活環境や衛生環境を確保するため、必要な資機材を整備した。

11,267 千円

(5) 多様な通信手段や情報伝達手段の確保
平時に利用している通信手段や情報伝達手段の大規模災害による途絶に備え、災害時に情報発信等を行うため、多様な通信手段等を確保した。

4,564 千円

(6) 新庁舎建設に伴う防災関連設備の移設
新庁舎の建設に伴い、災害対策本部室設備や奈良県防災情報システム等の防災関連設備を移設した。

36,180 千円

(7) 新型コロナウイルス感染症に伴う自宅療養者などに対する生活支援
新型コロナウイルス感染症助け合い基金を活用し、感染により外出ができない自宅療養者や同居家族を対象に、食料品の支援を行った。

5,845 千円

- (8) 自主防災組織の育成
市内の防災体制の強化を図るため、自主防災組織が行う地域の自主防災活動に対し、補助金を交付した。

272 千円

7 安全対策費

(1) 防犯灯の設置

防犯灯を設置して、夜間の明るさを確保し、犯罪のない住みよいまちづくりを推進した。

設置数 92 基 1,237 千円

(2) 交通安全教室の開催

コロナ禍により交通安全教室は減少したが、班単位の少人数制で実施回数を増やすとともに、交通事故に遭いやすい状況を再現するなど、視覚に訴える手法を用いて、交通安全啓発活動を推進した。

幼稚園、保育所、小学校 8 回 815 人

(3) 防犯カメラ設置補助

防犯カメラは犯罪の未然防止に高い効果が期待でき、その周知を図ることで積極的な補助金申請がなされ、防犯環境が整備された。

設置箇所 8 箇所 1,178 千円

8 自治振興費

(1) 各自治会集会所改修補助

地域のコミュニティの中心となる各自治会集会所の改修に対し補助金を交付し、自治の振興及び自治会活動の推進を図り、地域住民の福祉の向上に努めた。

集会所改修補助 3 件 1,198 千円

9 協働推進費

(1) 出前講座の実施

市の業務や制度について、職員がわかりやすく説明する出前講座を実施した。

開催回数 2 回 延参加者数 26 人

(2) 桜井市市民協働推進補助

「卑弥呼の里・桜井ふるさと寄附金」を活用して、市民の行う公益活動に補助金を交付し、支援した。

補助事業数 3 事業 交付総額 399 千円

(3) 空き家利活用テレワーク施設等整備事業【臨】

大神神社参道周辺地区における空き古民家を活用したテレワーク施設等の整備事業に対し、補助金を交付した。

1 件 951 千円

10 新庁舎等建設費

(1) 新庁舎等建設工事

令和2年度に引き続き、新庁舎の建設工事を行った。令和3年度は、倉庫周辺の外構工事、機器の取付調整の工事を行った。

512,325 千円

(2) 旧本庁舎解体工事

新庁舎へ移転後、旧本庁舎の解体工事を行った。

250,740 千円

(3) 新庁舎備品調達

新庁舎の事務机、椅子、会議机、応接セットなど必要な備品を調達した。

118,750 千円

1.1 税務総務費

(1) 自主財源の確保（ふるさと寄附金の獲得）

地域経済の活性化と地域の課題解決を図るため、桜井市の魅力を発信し、また、返礼品である特産品を広く全国に知っていただけるよう、選ばれるための工夫を行い、寄附金のさらなる獲得を図った。

区分	寄附件数 (件)	寄附金額 (千円)
ふるさと寄附金 寄附額	8,826	220,476
うち、新型コロナウイルス 感染症助け合い目的分	441	10,201

1.2 戸籍住民基本台帳費

(1) コンビニエンスストアでの各種証明書交付サービスの提供

全国の主要コンビニエンスストア等に設置されているキオスク端末でのマイナンバーカードを使った各種証明書交付サービスを提供した。

交付件数 5,554 件 14,841 千円

(2) 桜井市新生児子育て応援給付金【臨】

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、子育て世帯に対する経済的な支援を実施するため、令和2年4月28日～令和3年4月1日までの間に出生した新生児のいる世帯の経済的負担の軽減を図り、子どもの健全な育成に資するため、新生児子育て応援給付金を給付した。

申請件数 262 件 26,433 千円

1.3 選挙管理委員会費

(1) 投票用紙読取分類機増設ユニット等の導入【臨】

新型コロナウイルス感染症対策として開票作業従事者数の削減を目指し、投票用紙読取分類機増設ユニット及び開票集計システム等を導入した。

5,678 千円

民 生 費

1 社会福祉総務費

(1) 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金事業

新型コロナウイルスの長期化に伴い、特例貸付が利用できない世帯に対し、就労による自立を図るため、また、就労による自立が困難な場合に円滑に生活保護の受給に繋げる事を目的に、自立支援金を給付した。

38世帯 11,380 千円

2 身体障害者福祉費

(1) 心身障害者（児）医療費の助成

心身障害者（児）の健康の保持及び福祉の増進を図るため、医療費の助成を行った。

件 数	金額 (千円)
11,789	59,567

(2) 特別障害者手当等

心身障害者（児）福祉促進のため、特別障害者手当等を給付した。

区 分	人 員	金 額（千円）
特別障害者手当等	83	22,589

(3) 福祉タクシー扶助

重度心身障害者（児）の生活行動範囲の拡大と社会参加の促進を図るため、福祉タクシーの利用料金の一部を助成した。

区 分	件 数	金 額（千円）
福祉タクシー扶助	472	4,077

(4) 外国人重度心身障害者特別給付金

国民年金等の給付を受けることのできない外国人又は外国人であった者に対して心身障害者福祉増進のため、重度心身障害者特別給付金を給付した。

給付者数	金 額（千円）
1	240

3 精神障害者福祉費

(1) 精神障害者医療費の助成

精神障害者の健康保持及び福祉の増進のため、医療費の保険診療の自己負担分を助成した。

区 分	利用人数	金 額（千円）
精神通院医療費助成	183	2,778
精神手帳1,2級医療費助成	348	32,484

4 障害者地域生活支援事業費

(1) 地域生活支援事業

地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を計画的に実施し、障害者（児）の福祉の増進を図った。

区 分	利用人数	金 額（千円）
相談支援事業	268	6,000
手話通訳等派遣事業	222	593
訪問入浴サービス事業	7	5,271
地域活動支援センター事業	128	13,457
日常生活用具給付等	1,667	17,580
移動支援	141	31,851
日中一時支援	37	3,604

5 障害者自立支援事業費

(1) 自立支援医療費の助成

心身障害者の自立・更生のため、医療費の保険診療の自己負担分を助成した。

区 分	利用人数	金 額（千円）
更生医療助成	229	95,631
育成医療助成	13	386

(2) 自立支援給付費事業

障害者（児）の自立と社会参加を促進するため、障害者総合支援法による福祉サービスを行った。

区 分	利用人数	金額（千円）
居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護	3,216	254,968
療養介護、生活介護、施設入所支援	3,589	674,724
自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、就労定着支援	2,004	269,952
短期入所	483	26,662
共同生活介護、共同生活援助	714	136,955
特定障害者特別給付費	1,524	12,859
計画相談支援給付費	984	12,546
療養介護医療費	73	4,848
補装具費	128	16,777
高額障害福祉サービス等給付費	28	72

6 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業費

(1) 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業

新型コロナウイルス感染症の影響により様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援が受けられるよう、住民税非課税世帯等に対して、1世帯当たり10万円を給付した。

5,744世帯 578,800千円

7 人権施策推進総務費

(1) 共同浴場の指定管理

共同浴場に指定管理者制度を導入し、管理運営を行った。

指定管理者	地元自治会
利用人数	42,722人
所要経費	5,492千円

(2) 桜井市人権施策に関する基本計画策定

桜井市人権施策に関する基本計画の改定のための委託を2年契約で行い、初年度は基本計画の基礎資料となる人権に関する市民意識調査を行った。

1,941千円

(3) 桜井市犯罪被害者等支援条例に伴う負担金・見舞金

桜井市犯罪被害者等支援条例に基づく施策として、公益財団法人なら犯罪被害者支援センターと連携協定を締結し、当該法人への財政的支援として負担金を支出するとともに、条例に基づき犯罪被害者見舞金を給付した。

負担金	109千円
見舞金対象者	1人
見舞金	100千円

8 ふれあいセンター費

(1) 新型コロナウイルス感染症予防対策事業【臨】

ふれあいセンターのトイレの洋式化と自動水栓等への取替、自動ドアへの改修を行った。

3センター 2,594千円

(2) 人権啓発・市民交流

ふれあいセンターにおいて、市民の自己実現と人権尊重社会の実現、人にやさしい地域づくりを目指し、講習、研修、講座等の事業を実施するとともに、自主的なクラブサークルや地域の団体への貸館事業を推進した。

3センター	延参加者数	26,415人
	指定管理料	58,829千円

9 啓発推進費

(1) 啓発用物品・資料等の作成

部落差別をはじめとする人権問題の早期解決と人権意識の高揚を図るため、啓発物品・人権カレンダーや資料等を作成し、市民や各種機関・団体に配布した。
244千円

(2) 人権教育推進事業

桜井市人権教育推進協議会への事業委託
・コロナ差別等に係る啓発活動の推進
・小学校区人権教育推進協議会活動の育成
2,078千円

10 男女共同参画推進費

(1) 男女共同参画社会の推進

男女共同参画社会実現に向け啓発に努めた。また、子育ての不安、家族の問題、DV等、女性が抱える様々な問題に対応するため女性相談を実施した。

698千円

11 児童保護運営費

(1) 民間保育所の運営費等及び補助

民間保育所の運営費等及び補助金を支出し、保育実施を委託した。

区 分	保育実施人員(月平均)	金額(千円)
民間保育所運営費及び補助金	736	737,067
うち、新型コロナウイルス感染症対策事業【臨】 消毒液、マスク等の購入経費として、私立保育所等に補助を行った。		2,318

(2) 乳幼児・小児医療費の助成

小学校就学前の乳幼児、小・中学生の健康の保持及び福祉の増進を図るため、医療費の助成を行った。

件数	金額(千円)
60,045	91,511

(3) 未熟児養育医療助成

種々の未熟性があり、家庭保育が困難なため、入院医療を必要とする未熟児にかかる治療費及び食事療養費に対し、給付を行った。

件数	金額(千円)
19	2,138

(4) 児童(子ども)手当

児童を心身ともに健やかに育成するために、中学校卒業までの児童の養育者に手当を支給した。

区 分	児童数(月平均)	金額(千円)
通常給付		
0～2歳	856	154,155
3歳～小学生	3,476	450,665
中学生	1,272	154,180
特例給付(減額)		
0～2歳	20	1,225
3歳～小学生	142	8,535
中学生	70	4,250
合 計	5,836	773,010

1.2 母子福祉費

(1) 母子・父子家庭の支援

ひとり親家庭等医療費の助成

ひとり親家庭の母(父)子の健康の保持及び福祉の増進を図るため、医療費の助成を行った。

件 数	金額(千円)
11,313	28,138

母子家庭の母の就業を支援するために、母子家庭自立支援給付金事業を実施した。

7,479千円

1.3 児童福祉施設費

(1) 公立保育所の運営等

児童福祉法第24条に基づき保育を実施した。

区 分	保育実施人員(月平均)	金額(千円)
市立保育所の運営費	485	877,701
うち、市立保育所トイレ洋式化事業【臨】 第2保育所、第3保育所のトイレを洋式化した。(3台)		816
うち、新型コロナウイルス感染症対策事業【臨】 感染症拡大防止のため、消毒液、マスク等を購入した。		1,482

1 4 障害児通所支援事業費

(1) 障害児通所給付等

児童福祉法に基づく支援で、療育や訓練等が必要な児童に対して、日常生活の基本的動作の指導、知識や技能の提供、集団生活への適応訓練等の支援を行った。

区 分	延利用人員	金額（千円）
児童発達支援	1,397	59,415
保育所訪問支援	10	184
放課後等デイサービス	3,369	203,643
高額障害児通所給付費	31	88
障害児相談支援費	213	3,305
医療型児童発達支援	1	75
居宅訪問型児童発達支援	4	125
やむを得ない事由による措置費	12	713

1 5 こども未来対策費

(1) 子ども家庭総合支援事業

子どもが心身ともに健やかに育成されるよう、すべての子どもとその家庭及び妊産婦を対象に、子ども家庭支援を行うとともに、要保護児童対策地域協議会における連携により児童虐待の早期発見・対応・未然防止等に努めた。

506 千円

(2) 養育支援訪問事業

養育に支援が必要な家庭に対して、保育士や助産師等の専門的支援やヘルパーの家事支援を行うアウトリーチ型の子育て支援を実施し、児童虐待の未然防止に努めた。

延実施人数 8 人
28 千円

(3) 桜井市子どもの貧困対策に係る研修会【臨】

庁内関係課及び支援関係団体職員等が、子どもの貧困対策の必要性を認識し、子どもの貧困対策に市全体で取り組む機運を醸成する研修会を開催した。

30 千円

(4) 桜井市子どもの貧困対策計画策定に係る実態調査【臨】

子どもの貧困対策を総合的に推進するため、本市における貧困の状況にある子ども、家庭の実態調査等を実施。令和4年度に予定している計画に資する課題抽出及び分析を行った。

1,947 千円

(5) 母子生活支援施設措置

配偶者等からDVや児童虐待を受けている母子の安全確保と生活の自立のため、母子生活支援施設に措置を行った。

措置世帯 3 世帯
所要経費 6,595 千円

1 6 子育て支援費

(1) 地域子育て支援拠点事業（つどいの広場・ドレミの広場）

就学前の子どもと親の親子間交流、育児相談の場の設置により、安心した子育てができる環境づくりの一翼を担った。

延利用者数 12,757 人
所要経費 16,508 千円

(2) ファミリーサポートセンター事業

仕事と育児の両立支援と育児負担の軽減を図るため、援助会員と依頼会員を募集し、養成講座を受講した援助会員との事前打合せを経て、相互援助活動を行った。

登録会員数	
援助会員	60 人
依頼会員	315 人
援助活動	521 件
所要経費	2,334 千円

(3) 利用者支援事業（子育て総合支援室・ドレミの広場）

妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を行うため、相談・情報提供の実施や関係機関との連携を行い、子育て支援の充実を図った。

相談件数	747 件
所要経費	10,461 千円

(4) 桜井市育児用品貸出事業

ベビーベッド、ベビーバス及び3人乗り自転車の貸し出しを行うことで、子育て支援の充実を図った。

30 千円

(5) 子育て支援すこやか相談事業

臨床心理士による発達検査を行い、子どもの発達が気になる段階から指導・助言を行った。

390 千円

(6) 子ども一時預かり事業

つどいの広場やドレミの広場において、保育士が有料で一時的に子どもを預かり保育した。

所要経費	4,323 千円
利用料	1,374 千円
利用件数	887 件

(7) 巡回発達相談事業

公立保育所や「親子ふれあい教室」に専門職員を派遣し、支援内容の充実を図った。

所要経費	1,319 千円
------	----------

(8) 子育て支援情報提供LINE「つなが〜る」

桜井市のLINE「つなが〜る」に登録した人に子育てに関するお役立ち情報を配信した。

登録件数	692 件
所要経費	181 千円

(9) 地域子育て支援拠点に対する支援事業【臨】

民間保育所が運営する親子の遊び場で安心して遊べるよう、空気清浄機の購入に係る費用について補助を行った。

所要経費	300 千円
------	--------

(10) 産前産後サポート事業【臨】

乳幼児とその保護者が安心して講座や教室に参加できるよう、抗菌マット及び空気清浄機を設置した。

所要経費	550 千円
------	--------

1 7 臨時特別給付金支給費

(1) 子育て世帯への臨時特別給付金

子育て世帯の生活を支援する取り組みとして、令和3年9月分の児童手当受給者等に給付金を給付した。

対象件数 (件)	対象児童数 (人)	金額 (千円)
4,600	7,881	788,100

(2) 子育て世帯生活支援特別給付金

低所得の子育て世帯の生活を支援する取り組みとして、令和3年4月分の児童扶養手当受給者や令和3年度住民税(均等割)が非課税の児童手当受給者等に給付金を給付した。

対象件数 (件)	対象児童数 (人)	金額 (千円)
966	1,586	79,300

1 8 扶助費

(1) 生活困窮者自立相談支援事業

延相談件数(件)	金額 (千円)
442	12,327

(2) 生活保護費

生活保護法に基づき生活困窮者に対し、その困窮の程度に応じて必要な措置を行うとともに、関係機関や民生・児童委員と連携し、相談、指導、助言を行い、その自立助成に努めた。

生活保護費の支給状況

区 分	延支給人数	金額 (千円)
生活扶助費	9,647	426,536
住宅扶助費	9,208	193,145
教育扶助費	457	3,943
介護扶助費	3,106	48,203
医療扶助費	10,119	869,108
出産扶助費	1	446
生業扶助費	146	2,275
葬祭扶助費	13	2,792
施設事務費	173	30,258
就労自立給付金	5	153
進学準備給付金	1	100
合 計	32,876	1,576,959

19 中国残留邦人支援給付金

(1) 中国残留邦人等への支援給付

中国残留邦人等の置かれている事情に鑑み、老後の生活の安定、地域での生き生きとした暮らしを実現するため、老齢基礎年金を補完する生活支援給付を行った。

支援給付金の支給状況

区 分	延 給 付 人 員	金 額 (千円)
生活支援給付金	36	2,094
住宅支援給付金	36	278
介護支援給付金	0	0
医療支援給付金	36	634
葬祭支援給付金	0	0
配偶者支援金	12	521
合 計	120	3,527

20 高齢者福祉費

(1) 敬老行事

節目を迎えた高齢者に長寿の記念品を贈り、長寿を祝福した。また、88歳（米寿）を迎えた高齢者に米寿お祝い会の開催等を行い、長寿を祝った。

区 分	対 象 者	金 額 (千円)
88歳	340	403
100歳以上	24	95
米寿お祝い会	30	39

(2) 老人日常生活用具の給付（緊急通報装置の貸与・維持管理）

ひとり暮らし高齢者の生活不安の解消のため、緊急通報装置の貸与・維持管理に努めた。

区 分	件 数	金 額 (千円)
新規（設置）数	17	170
既設（維持管理）数	128	2,137

(3) 老人クラブ等の助成事業

老人クラブ連合会及び単位老人クラブに対し助成金を交付し、会員の教養向上、健康の増進を図った。

助成連合会数	助成クラブ数	金 額 (千円)
1	60	3,730

(4) シルバー人材センターの運営補助

定年退職者等の希望に応じた臨時的かつ短期的な就業の機会を確保し、高齢者の生きがいの充実、社会参加の促進を図るため、シルバー人材センターに補助を行った。

会 員 数	就 業 延 人 数	金 額 (千円)
234	24,155	11,000

(5) 奈良県地域密着型サービス施設整備

高齢者が可能な限り住み慣れた地域において継続して日常生活を営むことを目的とし、地域密着型サービス等、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進するため奈良県地域密着型サービス施設等整備促進事業補助金等を活用し施設の整備を行った。

施設名	補助金 (千円)
こころぶらす桜井 (住宅型有料老人ホーム)	1,353

(6) 養護老人ホーム等入所者措置

65歳以上で、経済的理由等により在宅で生活することが困難な高齢者に対し、養護老人ホームへの入所措置を行った。また、老人福祉法の規定によりやむを得ない措置として、特別養護老人ホームへの措置を行った。

入所人員	金額 (千円)
31	54,700

(7) 老人医療費の助成

後期高齢者医療に加入している心身障害者等の健康の保持及び福祉の増進を図るため、医療費の助成を行った。

区分	件数	金額 (千円)
重度心身障害老人等	15,567	31,994

2.1 総合福祉センター費

(1) 総合福祉センターの管理運営

高齢者の生きがいをづくりと健康づくりを推進し、福祉の増進に寄与するため、総合福祉センターに指定管理者制度を活用し、管理運営を行った。

利用人員	金額 (千円)
11,496	48,000

2.2 老人憩の家費

(1) 老人憩の家の管理運営

高齢者の教養の向上、レクリエーション等のための場を提供するとともに、生きがいをづくりと介護予防に寄与するために設置された老人憩の家において、指定管理者制度を活用し、管理運営を行った。

施設名	委託料 (千円)
西老人憩の家	5,399
東老人憩の家	7,894
北老人憩の家	3,056
合計	16,349

2.3 後期高齢者給付費

(1) 後期高齢者医療給付

平成20年4月から後期高齢者医療制度が施行され、医療費について公費で5割負担(国:都道府県:市町村=4:1:1)となったことに伴い、後期高齢者医療の給付費負担金を支出した。

611,208 千円

24 後期高齢者医療保険基盤安定事業費

(1) 後期高齢者医療保険基盤安定事業

後期高齢者医療保険料の政令軽減分を、都道府県3/4・市1/4の負担割合で支出した。

県 (千円)	市 (千円)	支出計 (千円)
126,306	42,102	168,408

衛 生 費

1 保健衛生総務費

(1) 健康管理システム社会保障・税番号制度対応業務事業【臨】

健康かるてシステムへのロタウイルスワクチン及びがん検診等に係る情報プログラムを更新した。

所要経費 6,325 千円

(2) 桜井地区病院群二次輪番制 (二次救急医療対策)

桜井市、宇陀市、磯城郡及び宇陀郡の地域で発生した二次救急患者等に対応するための医療対策を行った。

患者数 (5病院) 2,311 人 33,341 千円

(3) 中南和地域小児深夜診療負担金

深夜帯 (午前0時～6時) における小児の急患の受入に対応するための医療対策を行った。

7,127 千円

2 母子保健費

(1) 母子保健事業

母子の疾病予防や健康管理のため、健康診査を実施し、併せて健康教室・健康相談等を実施した。

38,113 千円

区 分	受 診 者 数
母子健康手帳の交付	303
妊婦健康診査	495
マタニティ教室	43 / 12回
パパママ教室	36 / 8回
離乳食教室	32 / 6回
4ヶ月児健康診査	315 / 12回
10ヶ月児健康診査	284 / 12回
1歳6ヶ月児健康診査	320 / 16回
2歳6ヶ月児健康診査	子ども 366 / 12回
歯科健康診査	
3歳6ヶ月児健康診査	321 / 16回
すくすく相談	165 / 12回
新生児訪問	33 (延 39)
妊産婦訪問	100 (延 121)
乳児訪問	83 (延 119)
幼児訪問	31 (延 36)
未熟児訪問	9 (延 20)
妊婦歯科検診	93
一般不妊治療費助成	30
不育治療助成	1
合 計	3,060 (延 3,139)

※
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、2歳6か月児歯科健診の保護者健診は中止した。

(2) 新しい生活様式に基づく母子保健事業の実施に向けた必要機器購入事業【臨】

1人当たりにかかる時間を短縮し、健康診査・健康教室・健康相談等を実施するため、屈折検査機器や身長計・体重計等を購入した。

所要経費 3,800 千円

3 予防費

(1) 各種予防接種

市内の生後2ヶ月以上の乳幼児及び就学前児・小中高生を対象に、BCG・麻しん風しん(MR)混合等の予防接種を実施した。

80,436 千円

区 分	接 種 者 数
ロタウイルスワクチン (ロタリックス)	593
ロタウイルスワクチン (ロタテック)	8
B C G 接 種	318
麻しん風しん混合	695
4 種 混 合	1,262
2 種 混 合	384
日 本 脳 炎	1,238
水 痘 ワ ク チ ン	603
ヒ ブ ワ ク チ ン	1,229
小児用肺炎球菌ワクチン	1,225
B 型 肝 炎 ワ ク チ ン	918
子 宮 頸 が ん ワ ク チ ン	51
合 計	8,524

高齢者(65歳以上)のインフルエンザ予防接種を実施した。

受診者数 10,279 人 46,111 千円

高齢者(65歳以上5歳刻み)の肺炎球菌予防接種を実施した。

受診者数 542 人 4,133 千円

成人の風しん抗体検査及び予防接種を実施した。

抗体検査 受診者数 257 人 1,373 千円
 予防接種 受診者数 76 人 773 千円

(2) 感染症拡大予防等対策事業【臨】

庁内及び公共施設で必要なアルコール消毒液等や休日夜間応急診療所で使用する防護具等を購入した。

3,698 千円

(3) 濃厚接触者などに対する生活支援事業

新型コロナウイルス感染症助け合い基金を活用し、自宅待機を求められた濃厚接触者等に対し、買い物の代行や薬の受け渡しなどを桜井市社会福祉協議会に委託し、事業を実施した。

利用件数 12 件 166 千円

(4) 薬局における感染症対策応援助成金交付事業【臨】

感染防止対策を講じている薬局に対し、良好な衛生環境及び薬の安心・安全な提供が可能な環境を維持するために助成金を交付した。

申請件数 26件 5,200千円

(5) 新型コロナワクチン接種体制確保事業

新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種体制を整え、希望する市民に対し、集団接種及び個別接種を実施した。

405,477千円

(6) 狂犬病予防

新規登録数(頭)	予防接種数(頭)
82	1,432

4 火葬場費

(1) 市営火葬場

指定管理者制度により、適正に管理運営を行った。

指定管理料 19,832千円

区分	火葬数(件)
大人	706
小人	7
死産	1
その他	11
合計	725

5 診療所費

(1) 桜井市休日夜間応急診療所

平日夜間、日曜、祝日等における急患の応急処置及び発熱者検査センターでの検査等の対応を桜井市医師会へ委託し実施した。

24,662千円

区分	患者数	診療日数	1日平均利用者数
平日夜間	9	49日	0.2
休日昼間	193	71日	2.7
休日夜間	114		1.6
合計	316		

発熱者検査センター開設日数 5日 検査人数 43人

6 健康増進費

(1) 健康増進事業

健康増進法に基づき、各種健(検)診・健康教育・健康相談・訪問指導等を実施し、市民の健康管理に努めた。

37,010 千円

区分	受診者数
健康相談	14 人 / 12 回
健康教育	0 人 / 0 回
さわやか健康診査	個別 4 人
骨粗しょう症検診	個別 229 人
歯周疾患検診	個別 382 人
胃がん検診	集団 1,012 人 / 個別 276 人
肺がん検診	集団 1,265 人 / 個別 195 人
肝炎ウイルス検診	集団 249 人 / 個別 232 人
子宮がん検診	集団 327 人 / 個別 858 人
乳がん検診	集団 344 人 / 個別 666 人
大腸がん検診	集団 1,140 人 / 個別 1,830 人
合計	延べ 9023 人

(2) 健康増進事業以外の健康診査事業

・前立腺がん検診

市内の50歳以上の男性に対し、集団及び個別方式で検診を実施した。

受診者数 1,231 人 2,812 千円

・わかざくら健康診査

市内の20歳以上40歳未満の人に対し、県内健診事業者へ委託し、集団方式で健康診査を実施した。

受診者数 82 人 445 千円

(3) その他の健康増進事業

・食生活改善推進事業

桜井市食生活改善推進員により、食生活を通じ健康の保持・増進を図るため、健康食の展示や手作りおやつのでん講習を実施した。

参加者数 1,260 人 10 千円

・健康ステーション

体組成計・血管年齢計等による健康チェックのほか、中強度程度の歩行活動の習慣化を推奨し、活動量計の貸し出しを行った。

利用者数(延べ) 1,062 人 1,626 千円

7 自殺対策事業費

(1) 思春期健康教育事業

中学生を対象に、妊娠から出産までの過程と胎児の成長、家族の気持ちを知ること、また生徒が自己の成長を振り返り、命の重みや存在意義を認識する機会として、思春期健康教育「命の授業」を実施した。

回数 20 回 153 千円

(2) パパ・ママ心の相談事業

慣れない子育て・出産に対し、不安や精神的な負担を感じている若年の父母を対象に、保健福祉センター「陽だまり」にて心理相談を実施した。

回数 28 回 420 千円

(3) メンタルヘルスチェック推進事業

パソコンやスマートフォン等を使って心の健康状態を確認できるよう、メンタルヘルスチェックシステム「こころの体温計」をホームページ上に公開し、利用を促した。

アクセス件数 7,570回 65千円

(4) ゲートキーパー研修事業

自殺の実態やメンタルヘルスについての理解を深め、適切な対応ができる人材を育成するため、市職員を対象にゲートキーパー研修を実施した。

修了者数 53人 30千円

8 環境総務費

(1) 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業【臨】

飛沫防止パネル・オゾン発生器及び空気清浄機等の導入を行った。

需用費 436千円

備品購入費 1,493千円

(2) し尿処理

市民の生活環境を清潔に保ち、衛生思想の向上を図ることを目的に、し尿収集とし尿浄化槽汚泥の清掃業務等を（一財）桜井市清掃公社に委託することで、効率的な運営に努めた。

一般家庭	汲取人口	25,071	人
	汲取戸数	13,761	戸
事務所・事業所	収集量	2,740	k1
	汲取戸数	9,392	戸
浄化槽	清掃基数	4,005	基
	汚泥抜取基数	1,660	基

9 環境対策費

(1) 環境保全啓発推進事業

地球環境保全や環境関連の情報を啓発するため、環境カレンダーを作成し、各小中学校や自治会区長、各種団体に配布を行い、市民に対して環境保全の啓発を実施した。

200千円

10 資源対策費

(1) 資源回収助成

ごみの減量化並びに資源物のリサイクルを推進するため、子供会等各種団体が行う資源回収（新聞、雑誌、ダンボールの紙類、古布、アルミ缶、牛乳パック）に対し、1kgにつき2円（直接搬入の場合1kgにつき3円）の資源回収助成金を交付した。

助成金交付団体数 32団体

資源集団回収団体回収量 338t

資源集団回収団体助成金 677千円

(2) 家庭生ごみ自家処理容器設置助成

一般廃棄物の減量化を図ることを目的に、家庭内で発生する生ごみを自ら処理するため、家庭生ごみ自家処理容器を購入する世帯に対して助成金を交付した。

容器種別	助成件数	助成基準	金額（円）
電気式容器	5	購入金額の1/2 限度額20,000円	74,300
電気式以外容器	0	購入金額の1/2 限度額 3,000円	0

1 1 塵芥処理費

(1) ごみ焼却炉等長期運営管理委託

ごみ処理施設の運営について、焼却炉の運転に必要なすべての経費（電気代と水道代を除く）を一括して長期的に運営管理を委託し、財政支出の平準化と低減化を図りつつ、対象施設の安定的かつ安全、安心な運転管理に努めた。

680,582 千円

(2) 循環型社会地域計画等策定委託

令和2年度に策定した「桜井市循環型社会形成推進地域計画」の修正、「桜井市ごみ焼却施設長寿命化総合計画」の策定及びごみ焼却施設基幹的設備改良工事に係る基本設計を実施した。

19,690 千円

(3) ごみ量と資源物収集搬入量

資源物として分別収集することにより、ごみの減量化・再資源化に努めた。

区 分	ごみ量 (t)		資 源 物	資源物量 (t)
可燃ごみ	家庭系	10,626	新 聞	326
	事業系	5,888	ダンボール	325
不燃ごみ	家庭系	1,105	雑誌・牛乳パック	151
	事業系	191	ビ ン	243
			カ ン	78
			ペットボトル	114
			危険ごみ	20

1 2 し尿処理費

(1) し尿処理施設運転管理委託

し尿処理施設の運転について3年間（令和元年8月1日より令和4年7月31日）の長期運転を委託し、対象施設の安定的かつ安全な運転管理に努めた。

令和3年度委託料 26,400 千円
委託料総額 79,200 千円

農 林 業 費

1 農業振興費

(1) 農業後継者の育成

- ・4Hクラブ育成補助金

81 千円

- ・新規就農総合支援事業

農業経営を開始した青年新規就農者に対し、補助金を交付して就農後の定着を支援した。

2,250 千円

(2) 農産物の生産振興

- ・農地利用促進事業

食料自給率及び農業収益力の向上を促進するため、麦・大豆などの戦略作物の集団的生産の促進及び水稲栽培から野菜・花木作物をはじめとした高収益作物に転換する取り組み等に対して助成した。

5,919 千円

(3) 集落環境の整備

・中山間地域等直接支払事業

中山間地域における水田等の多面的機能の維持及び耕作の支援策として事業を実施した。

9,127 千円

・多面的機能支払交付金事業

農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農業用共用施設の維持管理や長寿命化を行う地域の共同活動に助成した。

11,265 千円

・有害鳥獣捕獲委託事業

イノシシやシカ等の有害野生鳥獣による農作物被害防止のため、わな猟及び銃猟による有害鳥獣の駆除を奈良県猟友会桜井支部に委託し、駆除を実施した。

5,990 千円

・有害野生獣防止柵原材料支給事業

イノシシやシカ等の有害野生獣による農作物被害防止のために、集落に対して資材を支給して防護柵の設置を推進した。

2,351 千円

・鳥獣被害対策防護施設設置補助事業

イノシシやシカ、アライグマ等の有害野生鳥獣による農作物被害防止のために、農家が行う侵入防護柵等の設置費に対して助成した。

949 千円

(4) 地域しごと支援

・歴史と里山資源を活かした地域づくり事業

「地方創生推進交付金」を活用し、地域の伝統や特徴を活かした農産物の栽培や加工品開発等を行い、活力に満ちた夢と希望の持てる魅力ある農業を実現する取り組み（安倍地区、山の辺の道周辺及び中山間地域）に助成した。

867 千円

2 農地費

(1) 農業基盤の整備

・防災重点ため池パトロール調査業務委託

ため池（21ヶ所）の適正な管理を確保していくため、管理状況の把握とため池管理者に対する助言を行った。

1,258 千円

・防災重点ため池耐震診断業務委託

ため池が被災した場合に下流への影響が大きいため池（11ヶ所）において、レベル1地震動に対する耐震診断を行った。

59,917 千円

・土地改良事業

老朽化した農業用施設の改修を行った。

5,085 千円

・農業基盤の整備を行った。

修繕料 3,381 千円

手数料 1,172 千円

借上料 1,993 千円

原材料費 2,806 千円

3 林業振興費

(1) 森林の保全・活用

- ・森林経営管理全体計画策定委託料

森林経営管理法に定められている市の責務を果たす為、市内私有林の森林レーザー計測の情報を基に、詳細な森林経営の管理を行う計画を策定した。

4,400 千円

- ・混交林誘導整備事業

スギ・ヒノキ等の人工林の施業放置状態の解消に努め、さらに針広混交林に誘導することにより、施業放置林の公益的機能の維持増進を図るとともに、将来的に手間のかからない森林を育成することを目指し、事業を実施した。

825 千円

- ・桜井市地域林政アドバイザー業務

森林経営管理法に基づく所有者による森林経営管理を推進するため、森林・林業行政の体制支援を図る組織であり、森林・林業に関して知識や経験を有する技術者（林政アドバイザー）が所属する、桜井市森林組合に対し業務を委託し、森林所有者への森林経営の意向調査等を行った。

4,947 千円

- ・桜井市森林整備業務

山地災害の発生等を防止し、森林の現状に応じた整備を推進するために、施業放置林における間伐及び林内整理を実施した。

19,547 千円

- ・森林情報活用システム構築委託料

市内森林全域における森林情報の収集分析を行い、的確な森林経営に結び付ける必要があることから、森林情報活用促進事業補助金の活用し、人工林の現状を把握しデータの利活用を図るシステムを構築した。

8,998 千円

- ・県産材生産促進事業

奈良県産の木材産業の育成を図るため、県産材の除間伐材を出材する認定事業体・森林組合に補助金を交付した。

994 千円

- ・美しい森林づくり基盤整備事業

森林の持つ多面的機能の拡大・林業産業の振興を図るため、間伐等を行った。

5,684 千円

(2) 林業基盤の整備

- ・林業基盤の整備を行った。

借上料 927 千円

原材料費 681 千円

商 工 費

1 商工振興費

(1) 工業の振興

- ・地場産業振興対策事業

地場産業センターの運営及び市の主要な地場産業である木材業界、素麺業界、スポーツ用品業界等へ補助金を交付し、PR活動や後継者の育成、技術の向上等を促すことにより地場産業の振興を図った。

1,007 千円

・市内製材木等利用促進事業奨励金

一般建築物における地域材の利用促進を図るために、一定量以上の地域材等を使用している住宅を取得・リフォーム等をした者に対して、奨励金（市内共通商品券）を交付した。

185 千円

・地域資源活用魅力発信事業への補助

「地方創生推進交付金」を活用して、三輪素麺の魅力や素麺発祥の地が桜井市三輪であることを発信する事業であり、海外バイヤーとの交渉による海外販路の拡大のための取り組みを予定していたが、新型コロナウイルスの影響によりオンラインを活用した情報発信事業に変更し、コロナ後のインバウンド需要を喚起するため、河瀬直美監督によるPR動画に中国語字幕をつけ、台湾でのYouTube動画広告によるPRを実施した。また、JETROを通じて東欧での試食イベントを行なった。

1,496 千円

(2) 商業の振興

・商工業振興事業

桜井市商工会に対して補助金を交付し、商工会事業の推進と円滑化を図った。

4,723 千円

・中小企業融資対策事業

中小企業融資にかかる損失補償及び保証料、利子の補給を行い、市内中小企業の経営の安定と資金負担の軽減を図った。

3,609 千円

・創業支援融資対策事業

創業支援融資にかかる保証料、利子の補給を行い、創業者への支援を図った。

482 千円

・市内事業所応援キャンペーン第2弾サポート商品券事業【臨】

市民の生活支援及び市内の事業所の支援とともに市内での消費喚起を目的として、3千円分の商品券を全世帯に配布した。

83,476 千円

・小規模事業者持続化補助金促進事業【臨】

国が行う小規模事業者持続化補助金の交付決定を受けた市内事業者の自己負担分(1/3)に対して10万円を上限として市が補助し、当該事業の促進を行った。

11,530 千円

・小規模事業者IT化支援事業【臨】

製造やサービス展開におけるITの活用、ネット通販または商品・サービスのブランド化を狙うホームページを整備することで売上向上を目指す市内事業者に対し、IT化に必要な経費の2/3（上限25万円）の補助を行った。

9,134 千円

・飲食店等感染症対応応援事業【臨】

内閣官房の「業種ごとの感染拡大予防ガイドライン」に沿って実施する新しい生活様式に適応した感染防止の事業形態の導入に向けた取り組みを行う市内飲食事業者等に対し、1事業者あたり10万円の助成を行った。

19,344 千円

- ・飲食店等新型コロナウイルス感染防止対策施設認証取得促進事業【臨】

県の実施する新型コロナウイルス感染防止対策施設認証制度に基づく認証取得を推進するため、県認証を受けた市内飲食事業者等に対して、1事業者あたり10万円の奨励金を交付した。

18,670 千円

2 企業誘致費

(1) 工場誘致

桜井市工場誘致条例に基づき、市内において指定要件を満たす工場を新設した企業に対して、企業立地奨励金を交付した。

3,142 千円

3 まほろばセンター費

(1) まほろばセンターの運営

- ・まほろばセンターの運営

令和元年5月にリニューアルオープンしたまほろばセンターについて、ミズノスポーツサービス株式会社と業務委託契約を結び、子ども広場「ひみっこぱーく」及び貸館施設の運営を行った。

51,260 千円

- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業【臨】

除菌機やサーキュレーター、子どもたちが直接触れるボールプールに使用するボールの洗浄機等を導入し感染拡大防止に務めた。

3,186 千円

4 観光費

(1) 観光の振興

- ・観光パンフレット等の作成

観光パンフレット等を作成し、観光客誘客促進を図った。

1,042 千円

- ・市内観光トイレ洋式化等修繕【臨】

観光客の利便性及び衛生面の向上を目的に、市内4箇所の公衆トイレについて、便器の洋式化や手洗い器の自動水栓化を実施した。

3,700 千円

- ・初瀬駐車場公衆トイレ洋式化等修繕【臨】

観光客の利便性及び衛生面の向上を目的に、外壁等の美装化、便器の洋式化や手洗い器の自動水栓化を実施した。

2,607 千円

- ・観光ボランティアガイド育成事業委託

新規ガイドの育成と来訪者へのガイドサービスの向上による観光の振興を進めるため、桜井市観光ボランティアガイドの会を通じて事業を実施した。

245 千円

- ・地域観光力強化事業委託

桜井市へ観光客の誘客を図るため、「地方創生推進交付金」を活用して、観光関連団体や事業者と連携したおもてなし仕組みづくりの取り組みを引き続き行うとともに、桜井市の観光情報の発信や、VRを活用した観光プロモーションや旅行商品の磨き上げ等を実施した。

18,000 千円

- ・第2期桜井市観光基本計画策定事業委託
観光における目指すべき将来像を改めて設定し、より効果的な観光関連施策を示す第2期桜井市観光基本計画を策定した。

5,998 千円
- ・インバウンド戦略推進事業委託
「地方創生推進交付金」を活用し、既存観光コンテンツの磨き上げを行うとともに、インバウンド回復期に備えた情報発信基盤として、大都市圏高級ホテルのコンシェルジュへのファムトリップを実施した。

2,500 千円
- ・東京フォーラム動画配信事業委託
首都圏を中心に桜井市・纏向遺跡の周知・啓発を目的として開催している「東京フォーラム」について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、動画収録によるオンライン配信イベントとして実施した。

1,366 千円
- ・東海自然歩道整備事業
観光客等が安全かつ快適に歩行できるよう「自然環境整備事業補助金」を活用して、山の辺の道の狭井川周辺の歩道整備を実施した。

1,575 千円
- ・大神神社参道周辺地区観光案内誘導施設整備事業【臨】
観光客の誘客を目的に、三輪のまちなかを中心に観光案内サインの整備を実施した。

9,082 千円
- ・桜井観光案内所運営補助
桜井駅構内にある観光案内所の運営に対し補助金を交付し、案内所運営の充実を図るとともに、観光客のニーズに応じた対応を進めた。

1,848 千円
- ・桜井市観光協会への補助
桜井市の観光振興と歴史文化資産の全国発信を図るため、(一社)桜井市観光協会に対し日本書紀講座開催事業等実施のための補助金を交付した。

790 千円
- ・大和さくら万葉まつり実行委員会への補助
新型コロナウイルス感染症の影響によりイベント開催は中止となったが、シートケット花火の実施や、地域団体の活動動画や飲食店のPR動画を作成・配信した実行委員会事業に対して補助金を交付した。

1,450 千円
- ・大和路観光キャンペーン負担金
県や県内市町村及び民間事業者と連携し、県外観光客の訪問、周遊、滞在等を促進する事業を実施した。

330 千円
- ・大和の古道紀行負担金
JR西日本との共催イベントである「大和の古道紀行」の企画によるハイキング等を行い、観光客の誘致を促進し、観光の振興を図った。

1,450 千円

- ・大和桜井フィルムコミッション分担金
大和桜井フィルムコミッションの活動に参画し、桜井市の知名度アップと集客力強化につながるためのロケの誘致活動及びロケのサポートを行った。

200 千円
- ・相撲観光創造事業負担金
相撲発祥ゆかりの地を持つ葛城市、香芝市との連携の下、相撲をテーマに情報発信等を行い観光振興を図った。

500 千円
- ・ヤマト地域連携推進協議会事業負担金
ヤマト王権発祥の地である2市3町で連携し、歴史文化的なつながりを活かした情報発信等を行い、観光振興を図った。

408 千円
- ・宿泊施設新型コロナウイルス感染防止対策施設認証取得等奨励金【臨】
安全で安心な観光客受入環境を整備するため、奈良県の認証制度や「いまなら。キャンペーン2021」へ参画した市内事業者へ奨励金を交付した。

1,700 千円
- ・初瀬観光センター案内業務等委託
初瀬観光センター及び駐車場を活用し、観光情報の提供や観光案内業務を実施するとともに、地場産業や市内特産品の紹介等一体的なPRを実施した。

3,213 千円

5 まちづくり推進費

(1) まちづくりの推進

- ・地域ブランド推進事業
「地方創生推進交付金」を活用し、市の優れた地域資源を「大和さくらいブランド」として認定し、ブランドロゴや販売促進物を制作することで、ブランドの認知度向上や販路拡大を図った。

1,500 千円
- ・歩行空間環境整備検討業務委託
長谷寺参道内を歩いて観光するスタイルを確立させるため、参道内への一般車両の流入を抑制する手法や主要観光スポットを結ぶモビリティの導入、駐車場利活用の検討を行った。

1,830 千円
- ・桜馬場整備事業
長谷寺門前町周辺地区まちづくり基本計画に基づき、長谷寺門前に位置する桜馬場の整備を行うため「社会資本整備総合交付金」を活用し、事業を実施した。

16,913 千円
- ・観光案内誘導施設整備事業
長谷寺門前町周辺地区まちづくり基本計画に基づき、主要交通施設（道路、鉄道等）からの導線となり得る範囲の回遊性を高める案内サインや総合案内板を年次的に整備するために「社会資本整備総合交付金」を活用し、観光案内サインを整備した。

6,717 千円

・都市再生推進法人事業支援補助

都市再生推進法人が行う桜井駅前活性化のための事業を支援するため、ガバメントクラウドファンディングを実施して集まった寄附金を活用し、桜井駅南口に設置する木製ベンチ及びプランターの製作費用及び今後設置を検討している看板の企画、設計費用に対して補助金を交付した。

2,089 千円

土 木 費

1 道路維持費
(1) 道路維持

区 分	内 容 (件)	金額 (千円)
道路舗装工事	舗装補修 14	59,755
道路維持修繕工事	維持修繕 4	14,605
	橋梁補修 3	46,649
委託料	現場技術監理 1	9,790
	図面等作成 1	2,692
	橋梁定期点検 1	29,474
	測量設計 1	4,708
	交通量調査 1	1,144
	建物等補償費調査 1	3,991
	PCB含有量調査 1	4,968
道路管理業務	街路樹等植栽管理 10	17,206
交通安全施設設置工事	ガードレール等設置 7	17,917

2 道路新設改良費
(1) 道路新設改良

区 分	内 容 (件)	金額 (千円)
道路改良工事	3	12,936

3 河川改良費
(1) 河川整備

区 分	内 容 (件)	金額 (千円)
測量設計委託料	1	9,570
水路改修工事	4	36,652
水路維持修繕工事	2	8,686

4 都市計画総務費
(1) 街なみ環境整備補助

重点景観形成区域に設定されている桜井駅周辺・本町通地区と初瀬地区において、伝統的な街なみに調和して修景された建築物に対し補助を行った。

4,000 千円

(2) 都市計画マスタープラン改定業務委託

平成23年度策定の桜井市都市計画マスタープランについて、目標年次を迎えるにあたり改定を行った。

3,806 千円

- (3) まちなかウォークアブル推進事業委託
桜井市の中心拠点である桜井駅南地区において滞在環境向上、本町通への回遊性向上に関する社会実験（駅前マルシェ）を行った。

3,000 千円

5 公園費

(1) 桜井中央児童公園整備工事

令和元年度から継続して、中和幹線栗殿近隣周辺地区における子育て支援を拡充するために再整備を進め、公園本体部分の整備工事を行った。

46,356 千円

(2) 鳥見山緑地公園整備工事

平成30年度から継続して、市民の憩いの場を目指した鳥見山緑地公園の整備を進め、園路保護工事を行った。

46,204 千円

6 住宅管理費

(1) 市営住宅等管理

市営住宅入居募集について、市内全域を対象とした一般公募を実施し、公開抽選で入居者を決定する方法をとることにより、市営住宅への入居機会の均等と公平性を図った。

(2) 木造住宅耐震診断

木造住宅の耐震診断を行う所有者に対して耐震診断技術者の派遣を行った。

4 件 200 千円

(3) 空き家総合窓口・流通促進事業

「空き家対策総合支援事業補助金」を活用して、空き家所有者や活用希望者に対し、セミナーや相談会、空き家バンク事業、また、空き家に関する総合的な相談と、流通・解体等の専門業者への相談をワンストップで行うことができるワンストップ相談窓口事業を行った。

3,991 千円

(4) 空家等対策計画の改定

桜井市空家等対策計画の内容の見直しと変更を行って計画を改定した。

1,777 千円

(5) ブロック塀等撤去工事補助

通学路や避難経路における歩行者等の安全を確保するため、補助金を交付して通学路に面する倒壊の危険性の高いブロック塀等の撤去を促進した。

1 件 63 千円

(6) 老朽危険空家等除却支援事業

老朽化した危険な空家等の除却工事に対し、補助金を交付して支援した。

1 件 300 千円

消 防 費

1 広域消防費

(1) 奈良県広域消防組合負担金

778,281 千円

2 非常備消防費			
(1) 消防団員報酬	消防団員数 572名 (R4. 3. 31現在)		11,697 千円
(2) 消防団員退職報償金	退職団員数 20名		8,963 千円
(3) 消防団員費用弁償	災害、訓練、警戒等出動 (うち火災出動19回)		3,630 千円
(4) 消防団装備品購入	救命胴衣 58着		292 千円
3 消防施設費			
(1) 消防団車両購入	小型動力消防ポンプ付積載車 1台		5,862 千円
(2) 消防水利補修工事	消火栓補修 2基		842 千円

教 育 費

1 事務局費			
(1) 桜井市小中学校適正化実施計画 (前期) の作成	より良い教育環境を整備し、教育の質のさらなる充実を図るため定めた「桜井市学校規模適正化基本計画」に沿った前期実施計画となる桜井東中学校区における実施計画 (案) を作成した。		1,540 千円
(2) スクールバスの運行	遠距離等により、通学上多大な不便をきたしている児童・生徒の利便を図るため、スクールバスの運行を行った。		14,765 千円
(3) 新型コロナウイルス感染症対策事業【臨】	幼稚園・小学校・中学校・学童保育所にCO ₂ センサーを配置した。		7,512 千円
(4) 放課後健全育成事業 (学童保育所)	保護者が労働等により、昼間家庭にいない小学生児童の健全育成を図るため、指定管理者制度を導入して事業を実施した。		

区 分	入所人員 (月平均)	運営費 (千円)	うち指定管理料 (千円)
学童保育所運営費	582	122,558	117,489
		うち、新型コロナウイルス感染症対策事業【臨】 感染症拡大防止のため、空気清浄機、消毒液等を購入した。	5,069

(5) 学童保育所におけるトイレ洋式化【臨】	学童保育所における新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、トイレの洋式化にかかる修繕を行った。		2,966 千円
------------------------	---	--	----------

2 教育振興費

(1) 障害のある児童・生徒への教育体制の充実

障害のある児童・生徒に対して学校における日常生活動作の介助を行ったり、発達障害の児童・生徒に対して学習活動上の支援等を実施するために、「特別支援教育支援員」を配置し、障害に応じた適切な教育に努めた。

7,600 千円

(2) 外国語指導助手による語学指導の実施

市内の各幼・小・中学校に外国語指導助手3名を派遣し、外国語活動及び英語授業の補助を行い、英語教育の推進及び充実に努めた。

7,774 千円

(3) 学校相談体制の充実

いじめ、不登校等の児童・生徒が抱えている問題や教育上特別の支援を必要とする障害のある幼児・児童・生徒に対する支援について、保護者・教員・専門カウンセラーが連携し、その予防や解決に取り組むための相談体制の充実に努めた。

4,987 千円

(4) 人権教育の研究

学校での人権教育推進を図るため、学校現場における差別事象の原因・背景の分析及び校内での取り組みや、学力保障・進路保障に関する取り組みと調査研究等、人権教育の調査・研究を行った。

1,555 千円

(5) 教科研究等

教職員の指導力アップをはじめ、各種教育の充実を図るために、教科等に関する研究及び研究費の補助を行った。

2,779 千円

(6) 情報教育の充実【臨】

小・中学校にICT支援員を配置し、情報教育の充実に努めた。また、ICT活用教育を推進するためオンライン授業の推進を行った。

5,944 千円

(7) ICTを活用した教育の推進【臨】

家庭における教育環境整備に必要な通信機器の貸出を行った。

5,469 千円

(8) 児童・生徒の学習保障事業【臨】

新型コロナウイルス感染症拡大防止及び児童生徒の学びの為に必要な学習教材等の購入を行った。

1,868 千円

(9) 学校教育活動継続支援事業【臨】

児童生徒がパソコンを自宅に持ち帰り使用する場合の、自宅において充電するためのACアダプタの購入を行った。

15,660 千円

(10) GIGAスクール環境の充実【臨】

GIGAスクールでWi-Fiを整備した各小中学校の普通教室及び特別教室に大型モニターを設置した。

24,097 千円

3 学校安全費

(1) 新型コロナウイルス感染症の拡大防止【臨】

市立幼稚園における新型コロナウイルス感染症拡大防止に必要な消耗品（消毒液等）の購入を行った。

2,500 千円

(2) 幼稚園、小・中学校の設備等の管理及び環境整備

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、小中学校のトイレの洋式化に係る修繕を行った。【臨】

19,800 千円

さらに、幼稚園、小学校に設置される遊具について、児童・生徒の安全確保のために必要となる修繕を行った。

606 千円

(3) 学校施設における学習環境等の整備

・小中学校普通教室空調設置

市内小中学校の普通教室に空調設備の設置を行った。

1,993 千円

(4) 学校安全体制の充実

小学校区を単位として保護者、地域住民、関係機関が協力しながら取り組む、幼児・児童・生徒の安全確保を目的とした事業に対し、補助金を交付するとともにその活動を支援した。

1,330 千円

4 学校管理費（小学校）

(1) 学校器具及び設備の充実

・木製机・いす、保健室用ソファベッド、輪転機等購入

2,040 千円

5 教育振興費（小学校）

(1) 要保護・準要保護児童及び特別支援教育児童の就学援助

経済的理由により就学困難な児童の保護者に対し援助することにより、義務教育の円滑な実施に努めた。

20,248 千円

さらに、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、就学援助額の引き上げを行い、経済的負担の軽減を図った。【臨】

2,580 千円

6 学校管理費（中学校）

(1) 学校器具及び設備の充実

・生徒用机・いす、普通教室用空調等購入

738 千円

7 教育振興費（中学校）

(1) 要保護・準要保護生徒及び特別支援教育生徒の就学援助

経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対し援助することにより、義務教育の円滑な実施に努めた。

12,295 千円

さらに、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、就学援助額の引き上げを行い、経済的負担の軽減を図った。【臨】

1,610 千円

8 幼稚園費

(1) 学校器具及び設備の充実

令和3年度より桜井西幼稚園に3歳児教室が設置された為、必要となる児童用椅子等を購入した。

183 千円

(2) 市立幼稚園パソコン整備事業【臨】

新型コロナウイルス感染症対策及び幼稚園のICT環境整備支援をするため、各園に1台ずつのLTEモデルのパソコンを整備した。

281 千円

9 社会教育総務費

(1) 成人式の開催

新成人（平成13年4月2日生まれから平成14年4月1日生まれ）を対象として、成人式実行委員会により式典及び記念行事等を行った。

対象者数	522 人
参加者数	416 人
参加率	79.7 %
開催委託料	1,097 千円

(2) 社会教育関係団体の育成

各種社会教育団体の育成を図るため補助金等を交付した。

(幼小中PTA協議会、県教育振興会、文化協会、ボーイスカウト、ガールスカウト等)

補助金総額 415 千円

10 公民館費

(1) 利用状況

・中央公民館利用状況

開館日数	256 日
使用件数	1,105 件
利用者数	14,102 人

(2) 各種教室・講座等の実施

講座名	年間回数	申込人数	参加延人数
学びすと	2回	9	13
生花教室（未生流）	—	13	—
みんなで自然たんけん	1回	17	11
温故知新	—	24	—
パーソナルカラー教室	—	25	—
大人の苔だま教室	—	—	—

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、大半の主催教室の開催を中止した。
（大半は、申込までは行ったが、開催はしなかった。）

※開催できた講座も全回数実施できず中止した。

(3) 避難所環境整備事業【臨】

発熱等体調不良者の避難所となっている中央公民館において、各部屋個別に空調管理ができるよう整備した。またJアラートが館内各所で放送されるよう整備した。

8,610 千円

(4) 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業【臨】

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中央公民館のトイレを自動水栓化した。
また、各部屋にパーテーションを設置した。

951 千円

1 1 図書館費

(1) 図書館の管理運営

指定管理者のノウハウを生かし、安定的かつ効果的に図書館業務を遂行し、主体的な創意工夫に満ちた施設の管理を行うことで、業務の効率化と市民サービスの向上を図った。

指定管理料 57,292 千円

(2) 利用状況

・図書館ゾーン利用状況

開館日数	286 日
入館者数	86,356 人
登録者数	12,540 人
貸出者数	55,425 人
貸出冊数	211,359 冊

・集会ゾーン利用状況

室名	件数
研修室1 (多目的ホール)	63
研修室2	4
研修室3	12
研修室2・3 (2室利用)	10
和室	18
合計	107

(4) 各種講座、読書会等の実施

① 図書館文化講座	5 回
② 子ども読書週間	1 回
③ 夏休みブックラリー	1 回
④ 定例おはなしの会	19 回
⑤ バリアフリー映画上映会	1 回
⑥ ねがいをのせたこいのぼり	1 回
⑦ 図書館体験ツアー	2 回

他17件

(5) 図書購入

購入冊数	2,312 冊
(年度末蔵書数)	207,304 冊)
購入金額	4,184 千円

1 2 文化財保存費

区 分	内 容	金額 (千円)
指定管理者 制度の導入	(公財)桜井市文化財協会を指定管理者に指定し、埋蔵文化財センターの効率的な管理運営を行い、展覧会等の開催や桜井市の文化財の普及啓発を図った。	27,314
国有文化財 管理委託	山田寺跡・天王山古墳の管理を委託した。	1,332
市内遺跡 発掘調査事業	個人住宅の建築等に伴う発掘調査を実施し、記録保存を図るとともに、遺物の整理や保存処理を行った。	6,245
市内遺跡等 環境整備事業	珠城山古墳・茅原大墓古墳・高家ヒラノ古墳・吉備池廃寺跡・石塚古墳・箸墓古墳・ホケノ山古墳・朝倉台古墳公園2ヶ所・上之宮遺跡公園・コロコロ山古墳・兜塚古墳・安倍寺跡史跡公園瓦窯・旧纏向小跡地・艸墓古墳の除草等を行った。	4,172
纏向学研究 センター事業	纏向学研究センターにおいて、纏向遺跡の調査・研究事業や保存活用事業、普及・啓発活動等を行った。なお、活動の一部に「クラウドファンディング活用事業寄附金」と「卑弥呼の里・桜井ふるさと寄附金」を活用した。	10,203
史跡纏向古墳 群公有化事業	平成18年1月26日に国史跡として指定された史跡纏向古墳群 纏向石塚古墳の保存を図るため、史跡地の一部を購入した。	35,889
感染症拡大予 防対策事業 【臨】	埋蔵文化財センターに空気清浄機を設置し、トイレの洋式化・自動水栓化を実施した。	4,595
山田寺跡・纏 向遺跡魅力発 信事業	纏向遺跡大型建物群復元3DCGを制作し、「史跡纏向遺跡WEBガイド」で配信を行った。	4,323

1 3 青少年センター費

(1) 青少年健全育成

青少年の健全育成と非行防止を図るため、相談事業を行うとともに青色防犯パトロール車による市内巡視も行った。また、委嘱した140名の指導員が地域の青少年の非行防止に努めた。

8,526 千円

1 4 保健体育総務費

(1) スポーツの振興

区 分	内 容
体育施設の 管理・運営	<p>桜井市体育施設の指定管理者の効率的な管理運営による、市民サービスの向上及び事業内容の充実を図った。</p> <p><業務内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ○桜井市体育施設の管理運營業務 ○市等が指定する市主催事業の運營業務 <ul style="list-style-type: none"> ・各種市民体育大会開催事業 <ul style="list-style-type: none"> 小学生陸上記録会 中学校軟式野球大会 中学生バレーボール大会 市民ソフトバレーボール大会 ・桜井市子ども駅伝大会の開催 ・各種スポーツ教室開催事業 <p style="text-align: right;">指定管理料 42,305 千円</p>
学校体育施設 開放事業	<p>市内11小学校の運動場、11小学校・4中学校の体育館を地域住民の社会教育活動及びスポーツ、レクリエーション活動、体力向上の場開放し、市民の健康増進、体力増強と地域の連帯強化を図った。(指定管理者実施事業)</p> <p style="text-align: right;">参加人数 49,286 人</p>
総合型地域ス ポー ツクラブの 設立・ 運営の支 援	<p>市民が主体的に気軽に参加できるスポーツ環境づくりを支援し、更にスポーツ活動を指導する人材の養成を図った。</p>

(2) スポーツ施設の使用状況

施 設 名	使用人数 (年間延人数)	利用料 (千円)
市民体育館	9,349	1,315
総合体育館	38,625	4,104
グラウンド	11,768	1,090
テニスコート	7,164	1,851
ふれあい広場	0	0
上之郷体育館	7	5
上之郷運動場	40	5
計	66,953	8,370

(3) 感染症拡大予防対策事業【臨】

総合体育館及び上之郷体育館の男性用小便器の自動水栓化を行った。

1,764 千円

(4) 運動場会議室換気機能付きエアコン設置事業【臨】

運動場会議室の換気能力の向上のため、換気機能付きのエアコンを設置した。

394 千円

(5) 非接触体温計設置事業【臨】

総合体育館に非接触体温計を設置した。

32 千円

- (6) 東京2020オリンピック聖火リレー
東京2020オリンピック開催に伴い、聖火リレー及びミニセレブレーションを開催した。

2,243 千円

1 5 学校給食センター費

(1) 学校給食

小学校、中学校の児童・生徒に給食を提供した。

486,635 千円

1 6 学校保健衛生費

(1) 健康維持体制の充実

幼児・児童・生徒及び教職員の健康・保健維持に万全を期するため、桜井市医師会と契約を交わし、健康維持体制の充実に努めた。

9,166 千円

災 害 復 旧 費

1 農林業施設災害復旧費

(1) 災害復旧事業

修繕料	1,464 千円
手数料	648 千円
借上料	2,511 千円
原材料費	488 千円

2 道路橋梁災害復旧費

(1) 災害復旧事業

道路維持修繕（市単独）	9 件	5,584 千円
-------------	-----	----------

国民健康保険特別会計

保 険 給 付 費

1 国民健康保険特別会計

予算額（円）	決算額（円）	執行率
6,786,202,000	歳入 6,869,459,841	101.23%
	歳出 6,472,369,628	95.38%

2 加入状況

人数		加入率（%）	世帯数		加入率（%）
被保険者数	13,511	24.28	被保世帯数	8,286	32.89
総人口	55,645		総世帯数	25,190	

3 保険給付の状況

一般被保険者分

区分	費用額（円）	保険者負担分（円）
療養の給付等	5,223,397,636	3,827,272,388
療養費等	43,163,656	31,554,688
合計	5,266,561,292	3,858,827,076

4 診療費の内訳

一般被保険者分

区分	入院	入院外	歯科	計
件数	3,214	114,519	28,546	146,279
日数	45,973	176,798	47,715	270,486
費用額（円）	1,904,624,223	2,169,472,612	340,002,608	4,414,099,443
一件当たり日数	14.30	1.54	1.67	1.85
一日当たり費用額（円）	41,429	12,271	7,126	16,319

5 高額療養費及びその他の保険給付

区分	件数	金額（保険者負担分）（円）
高額療養費 一般被保険者分	7,092	573,784,316
出産育児一時金	43	18,060,000
葬祭費	98	2,940,000

6 国民健康保険財政調整基金保有額

2年度末現在（円）	積立額（円）	取崩額（円）	3年度末現在（円）
436,627,283	0	0	436,627,283

保 健 事 業 費

1 保健事業の状況

区分	人数	金額（保険者負担分）（円）
特定健康診査	2,864	25,425,153
特定保健指導	188	2,634,060
特定保健指導利用勸奨事業等	194	169,400
頭部MRI-MRA検診事業	106	2,122,120

駐車場事業特別会計

駐車場費

1 利用状況

区 分	年間利用台数	委託料 (千円)
北 口 駐 車 場	15,126	4,567
南 口 駐 車 場	19,035	2,580
北 口 駐 輪 場	36,041	5,724
南 口 駐 輪 場	170,410	11,448

介護保険特別会計

総 務 費

1 介護保険特別会計

平成12年4月から介護保険制度が施行され、22年目を迎えた令和3年度においては、以下の事業内容であった。なお、令和3年度における要介護・要支援認定申請件数は、3,822件であった。

①認定調査委託事業

認定に必要な調査を28事業所に委託した。

認定調査委託件数	金額（千円）
1,837	8,176

②主治医意見書作成依頼

認定に必要な主治医意見書を187医療機関に依頼し、手数料を支払った。

意見書手数料支払件数	金額（千円）
1,902	9,070

2 令和3年度介護保険概況（年度末現在）

- ・第1号(65歳以上)被保険者数 17,926人
- ・要介護・要支援認定者数

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
人数	366	761	428	707	574	452	255	3,543

保 険 給 付 費

1 令和3年度介護保険給付費総額

サ ー ビ ス 別		金額（円）
国保連支払分	訪問通所サービス	694,150,553
	通所サービス	820,547,313
	短期入所サービス	242,526,837
	福祉用具貸与	187,722,154
	特定施設入所者生活介護	148,378,192
	介護予防支援・居宅介護支援	255,481,239
	地域密着型（介護予防）サービス	1,019,061,557
	施設介護サービス	1,795,702,888
	特定入所者介護・支援サービス	187,978,534
	高額介護・予防サービス	16,860,743
	審査支払手数料	6,342,002
	その他	0
償還払分	住宅改修費	23,234,637
	福祉用具購入費	8,185,959
	短期入所振替分	0
	その他	0
	高額介護・予防サービス費	155,802,039
合 計	5,561,974,647	

地域支援事業費

1 紙おむつ等の支給

在宅の寝たきり等の高齢者の介護費用負担の軽減を行うために、紙おむつ等の支給を行った。

支給対象者	支給金額（千円）
171	5,529

2 ひとり暮らし高齢者訪問員設置運営事業

ひとり暮らし高齢者の孤独感を解消するため、地域老人クラブの会員が訪問し、相談や話し相手、安否の確認等を行った。

対 象 者	金額（千円）
452	6,928

3 包括的支援事業

・地域包括支援センターの運営

平成18年4月からの介護保険法の改正により、介護保険制度の基本理念である「自立支援」の観点から、「介護予防」を重視したサービスを開始した。この「介護予防」をはじめ、高齢者が住み慣れた地域でその人らしく暮らせるように、心身の健康の維持、保健・福祉・医療の向上、生活の安全のために必要な援助、支援を包括的に行う機関として、「地域包括支援センター」を市内4ヶ所に設置し、活動を行った。

●担当区域

地 域	担 当 校 区	名 称
東	桜井東中学校区	桜井市地域包括支援センター きずな
西	桜井西中学校区	桜井市地域包括支援センター きぼう
南	桜井中学校区	桜井市地域包括支援センター のぞみ
北	大三輪中学校区	桜井市地域包括支援センター ひかり

●役割

地域包括支援センターには、「保健師」・「社会福祉士」・「主任介護支援専門員」を配置し、互いに連携を取りながらチームとして総合的に高齢者を支えていく。

委託料（千円）	
(4ヶ所)	80,386

・生活支援体制整備事業

地域の困りごとを住民同士で支え合う地域体制と高齢者の社会参加推進を目的に支え合いの地域づくりに着手し、生活支援コーディネーターが住民の地域活動を支援。また、高齢者の引きこもり防止や社会交流を目的とした、「いきいき百歳体操」の普及・継続支援を行った。

3,453 千円

・認知症総合支援事業

認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けられるために「認知症 さくらい ささえあい」を合言葉に掲げ、認知症カフェの運営、認知症サポーター養成講座を実施。また、認知症サポート医、看護師等からなる認知症初期集中支援チームが相談支援を行った。

298 千円

・在宅医療・介護連携推進事業

住み慣れた地域の中で自分らしい生活を最期まで続けられるために、医療、介護の関係者がお互いに理解を深め、連携を円滑にすることを目的とした桜井市在宅医療・介護連携推進会議を開催。

2,545 千円

4 ケアトランポリン教室の開催

高齢者の健康づくりや介護予防の普及・啓発のためのケアトランポリン教室を開催した。

実施期間及び実施日	延べ参加者数	実施場所
令和3年4月8日～令和4年3月31日 (毎週1回 計24回)	183人	桜井市 総合福祉センター
令和3年4月7日～令和4年3月23日 (毎週1回 計24回)	147人	桜井市 西ふれあいセンター 分館

開催委託料 1,028 千円

5 健康マージャン教室の開催

高齢者の健康づくりや介護予防の普及・啓発のための健康マージャン教室を開催した。

実施期間及び実施日	延べ参加者数	実施場所
令和3年4月10日～令和4年3月12日 (隔週1回 計13回)	293人	桜井市保健福祉センター 他

開催委託料 260 千円

後期高齢者医療特別会計

保健事業費

1 健康維持推進事業

- (1) 後期高齢者医療被保険者の生活習慣病を早期発見し、重症化を予防することを目的とし実施した。

受診者数	費用（千円）
1,660	17,412

- (2) 後期高齢者が抱える多面的な課題を踏まえ、高齢者の健康増進を図るため、生活習慣病等の重症化予防と介護予防を一体的に実施する取り組みを展開した。

1,228 千円

水道事業会計

1 安定給水の確保

(1) 計画的な漏水調査

漏水箇所の特定制及び水道事故の未然防止に努めた。

- ・ 専門業者への調査等委託
漏水調査管路診断業務委託

9,460 千円

年間水道漏水修理依頼等、改良修繕件数

661 件 36,361 千円

(2) 老朽管の布設替

管路の耐震化及び水道事故の未然防止に努めた。

- ・ 年次計画による計画的布設替
老朽管布設替工事（布設後41年以上経過管）

7 件 延長 228 m 事業費 26,022 千円

2 水道施設の整備

(1) 新規水道施設の整備

新設水道管を布設し、老朽管更新や水道管の耐震化に対応した。

配水管路更新

1 件 水管橋築造工 事業費 203,859 千円

下水道事業会計

1 公共下水道の整備

収益的収支	歳入決算額（税抜）	歳出決算額（税抜）	差引
	1,143,851,602	1,135,119,713	8,731,889
資本的収支	歳入決算額（税込）	歳出決算額（税込）	差引
	886,198,900	1,300,472,306	-414,273,406

令和3年度下水道事業会計歳入歳出決算の概要は、収益的収支収入額11億4,385万1,602円、支出額11億3,511万9,713円、差し引き873万1,889円の純利益となった。資本的収支は収入額8億8,619万8,900円、支出額13億47万2,306円となり、差し引き不足額4億1,427万3,406円は消費税資本的収支調整額1,953万2,425円及び損益勘定留保資金3億9,474万981円で補填した。

2 下水道管渠築造工事

①供用開始告示面積	702.31 ha
②供用開始告示戸数	16,502 戸
③下水道使用戸数（水洗化戸数）	14,827 戸

3 公共下水道事業

管渠築造工事

区 分	場 所	延 長 (m)	施 工 費 (円)
池之内枝線	東新堂	125.55	48,686,000
栗殿枝線	外山	107.99	10,299,300
大福枝線	西之宮	52.61	18,572,400
栗殿枝線	栗殿	30.30	10,056,200
大福枝線	大福	196.27	21,480,800
戒重枝線	吉備・阿部	258.78	58,963,300
池之内枝線	吉備	183.10	28,917,900

4 流域下水道事業費

流域下水道負担金 29,254,518 円
(税込)

5 水洗便所改造資金貸付状況

令和3年度中貸付件数	貸付金額（円）
0	0

5. 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源分）を充当した社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 619,843 千円

(歳出) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）を充当した社会保障施策の経費 8,159,028 千円

項目	事業	令和3年度					
		決算	特定財源			一般財源	
			国県支出金	市債	その他	引上げ分の地方消費税	その他
社会福祉	障害者福祉事業	1,640,406	1,260,816	0	0	65,260	314,330
	高齢者福祉事業	697,900	16,851	0	11,648	115,084	554,317
	児童福祉事業	2,419,676	1,410,758	0	78,101	160,027	770,790
	母子福祉事業	28,137	13,680	0	0	2,485	11,972
	生活保護扶助事業	1,620,910	1,193,630	0	0	73,458	353,822
	幼稚園事業	130,678	65,190	0	0	11,259	54,229
社会保険	国民健康保険事業	477,329	285,915	0	0	32,908	158,506
	介護保険事業	732,825	68,448	0	0	114,220	550,157
	後期高齢者医療	198,704	126,306	0	0	12,447	59,951
保健衛生	保健衛生事業	41,980	0	0	19,849	3,805	18,326
	母子保健事業	1,367	0	0	0	235	1,132
	予防事業	133,030	1,864	0	577	22,451	108,138
	健康増進事業	36,086	0	0	0	6,204	29,882
		8,159,028	4,443,458	0	110,175	619,843	2,985,552

※1 この資料は、地方税法第72条の116（平成26年4月1日施行）の規定を踏まえ、引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）を充当した経費について明らかにするものである。

※2 特別会計繰出金は、職員給与分、事務費分を除いている。